

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 操治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部財務部長 田原 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部管理部長 石村 孝治
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 関東支店 （さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1） 前田建設工業株式会社 中部支店 （名古屋市中区栄五丁目25番25号） 前田建設工業株式会社 関西支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	194,966	213,694	422,587
経常利益 (百万円)	11,671	19,239	27,363
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,567	11,943	23,941
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,981	18,107	27,451
純資産額 (百万円)	169,082	216,881	201,511
総資産額 (百万円)	433,041	657,669	648,601
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	53.97	62.86	132.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	50.34	-	125.98
自己資本比率 (%)	36.8	31.1	29.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	47,325	27,378	62,328
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	17,336	9,440	26,176
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,698	3,096	4,631
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	60,856	81,277	66,253

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.83	40.82

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。  
2. 第73期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

##### [インフラ運営事業]

新たに設立した匿名組合美祢太陽光発電を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価が横ばいで推移しているものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが続くなど、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、住宅建設への投資が横ばいで推移するなか、公共投資は堅調に推移しており、安定した受注環境が続いた。

このような状況のなかで、当社は、平成28年度を初年度とする中期経営計画「Maeda JUMP'16~'18」を推進するため、請負事業の更なる収益力強化を図るとともに、コンセッション事業や再生可能エネルギー事業を重点とする「脱請負」等を通じた「CSV経営」に取り組んできた。

セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。

#### (建築事業)

建築事業においては、受注高は前年同四半期連結累計期間比68.3%増の1,601億円余（当社単体ベース）、売上高は前年同四半期連結累計期間比0.8%減の1,170億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比25.7%増の84億円余となった。

#### (土木事業)

土木事業においては、受注高は前年同四半期連結累計期間比18.9%減の874億円余（当社単体ベース）、売上高は前年同四半期連結累計期間比17.7%増の694億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比206.7%増の60億円余となった。

#### (製造事業)

製造事業においては、売上高は前年同四半期連結累計期間比8.9%増の180億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比31.2%増の8億円余となった。

#### (インフラ運営事業)

インフラ運営事業においては、売上高は83億円余（前年同四半期連結累計期間は6億円余）、セグメント利益は23億円余（前年同四半期連結累計期間は2億円余）となった。

#### (その他)

その他の事業においては、売上高は前年同四半期連結累計期間比5.6%減の7億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比3.1%増の3億円余となった。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は、現金預金の増加などにより前連結会計年度に比べ90億円余増加し、6,576億円余（前年同四半期連結会計期間は4,330億円余）となった。負債は、未成工事受入金の減少などにより前連結会計年度に比べ63億円余減少し、4,407億円余（前年同四半期連結会計期間は2,639億円余）となった。また純資産は、前連結会計年度に比べ153億円余増加し、2,168億円余（前年同四半期連結会計期間は1,690億円余）となった。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は2,046億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の29.4%から31.1%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が152億円余減少したことなどにより、273億円余（前年同四半期連結累計期間は473億円余）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得を37億円余行ったことなどにより、94億円余（前年同四半期連結累計期間は173億円余）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を53億円余返済したことなどにより、30億円余（前年同四半期連結累計期間は56億円余）となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度に比べて150億円余増加し、812億円余（前年同四半期連結累計期間は608億円余）となった。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しについては、中国を始めアジア新興国等の経済の先行きや政策に関する不確実性による影響が懸念されるが、国内景気は雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。

建設業界においては、住宅建設への投資が当面横ばいで推移すると見込まれるものの、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に設備投資が増加していくことが期待され、受注環境は引き続き堅調に推移するものと予想される。

このような状況のなかで、当社は中期経営計画「Maeda JUMP'16～'18」を推進するため、重点施策である「利益率No.1」「脱請負No.1」「CSV経営No.1」に全社一丸となって取り組み、更なる社業の発展に努力を重ねる所存である。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えている。

しかしながら、将来起こりうる当社株式の大規模な買付行為の中には、明らかに濫用目的によるものがないとは言えず、その結果として当社株主共同の利益を損なう可能性もある。

このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう者は、当社の財務および事業の方針を支配する者として適当でないと判断する。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、株主の皆様が、大規模な買付行為を適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが重要と考え、大規模な買付行為を行う買付者に対する対応方針（以下、「現対応方針」という。）を策定している。

現対応方針は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者に対して、買付行為の前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することをルールとして定め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記している。また、当ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと取締役会が判断した場合には、対抗措置を講じることもある。

#### 上記の取組みについての取締役会の判断とその理由

当社の会社支配に関する基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としており、現対応方針も、かかる基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報の提供や代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としている。よって、現対応方針は株主の皆様に適切な投資判断を行うことを可能とし、株主共同の利益を損なうものではないと考える。

また、現対応方針は大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものである。さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が検討、評価し、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、または対抗措置を発動する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される第三者委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしている。これらのことから、現対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考える。

#### (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間は、建築事業、土木事業及び製造事業を中心に研究開発を行い、その総額は1,025百万円余である。当社グループは多様化・高度化する社会のニーズに対応するため、生産性や品質の向上など、社会的価値と事業価値の向上を同時に実現する研究開発を推進している。特に最新のICTやIoT、AI、自動化技術を駆使した革新的な生産性向上技術、環境・エネルギー関連技術、都市インフラ施設の維持管理・高度化技術、ICT社会への対応技術などを注力して取り組むべき重要な技術分野として設定している。

これらの多様な技術開発をより効率的に実現するため、従来の組織間の隔たりを無くして多次元的な管理を行うマトリックス組織により技術開発を実施している。

また、近い将来、建設業は大きな変革を迎えようと考えられ、技術開発においても激しい変化に対応できる多様性と迅速性が求められており、大学や公的研究機関・異業種企業との技術協力や共同開発などのオープンイノベーションを積極的に推進している。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	197,955,682	197,955,682	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は、100株
計	197,955,682	197,955,682	-	-

(注)平成29年9月12日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更している。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	197,955,682	-	28,463	-	36,587

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松 5 - 8 - 20	24,311	12.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	11,512	5.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	10,462	5.29
前田道路株式会社	東京都品川区大崎 1 - 11 - 3	7,900	3.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	5,100	2.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	4,150	2.10
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿 2 - 4 - 1	3,885	1.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	3,540	1.79
前田建設工業社員持株会	東京都千代田区富士見 2 - 10 - 2	3,530	1.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	3,017	1.52
計	-	77,408	39.10

(注) 1. 平成29年7月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行  
他4社の共同保有者が、平成29年7月14日現在で13,816千株(発行済株式総数に対する割合:6.98%)を所有  
している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認  
ができないため、上記大株主の状況は平成29年9月30日現在の株主名簿に基づき記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 5,100,084	2.58
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 337,531	0.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 500,000	0.25
アセットマネジメントOne株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 7,528,000	3.80
アセットマネジメントOneイン ターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	株式 351,000	0.18

2. 平成29年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2社の共同保有者が、平成29年9月15日現在で10,158千株（発行済株式総数に対する割合：5.13%）を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は平成29年9月30日現在の株主名簿に基づき記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 4,734,000	2.39
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 520,000	0.26
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 4,904,000	2.48

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 136,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,391,000	197,391	-
単元未満株式	普通株式 428,682	-	-
発行済株式総数	197,955,682	-	-
総株主の議決権	-	197,391	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見2-10-2	136,000	-	136,000	0.07
計	-	136,000	-	136,000	0.07

2【役員の状況】

該当事項なし。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	66,803	81,776
受取手形・完成工事未収入金等	165,660	149,158
有価証券	20	20
販売用不動産	2,093	2,089
商品及び製品	820	1,115
未成工事支出金	18,401	23,126
開発事業等支出金	68	1,382
材料貯蔵品	909	985
繰延税金資産	2,771	2,207
その他	38,022	32,772
貸倒引当金	71	65
流動資産合計	295,499	294,569
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	49,704	53,002
<b>無形固定資産</b>		
公共施設等運営権	135,116	132,425
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	26,795	26,250
その他	1,211	1,210
無形固定資産合計	163,123	159,887
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	133,575	141,875
繰延税金資産	174	235
その他	10,361	12,011
貸倒引当金	4,683	4,660
投資その他の資産合計	139,427	149,462
<b>固定資産合計</b>	352,255	362,351
繰延資産	845	747
<b>資産合計</b>	648,601	657,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	9,037	9,343
工事未払金等	73,552	73,076
短期借入金	18,316	12,431
1年内返済予定のノンリコース借入金	957	1,769
未払法人税等	5,449	5,912
未成工事受入金	41,371	32,380
工事損失引当金	1,855	582
その他の引当金	5,438	5,151
公共施設等運営権に係る負債	4,294	4,320
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	3,553	1,787
その他	24,294	29,554
流動負債合計	188,120	176,310
固定負債		
社債	25,000	25,000
ノンリコース社債	20	20
長期借入金	25,933	29,624
ノンリコース借入金	22,614	23,833
繰延税金負債	8,639	10,262
退職給付に係る負債	22,339	21,486
公共施設等運営権に係る負債	126,092	123,926
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	23,889	25,599
その他	4,440	4,725
固定負債合計	258,969	264,477
負債合計	447,090	440,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,727	36,723
利益剰余金	111,056	120,340
自己株式	2,436	2,441
株主資本合計	173,810	183,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,651	29,882
繰延ヘッジ損益	15	46
為替換算調整勘定	10	4
退職給付に係る調整累計額	8,921	8,352
その他の包括利益累計額合計	16,734	21,580
非支配株主持分	10,966	12,215
純資産合計	201,511	216,881
負債純資産合計	648,601	657,669

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	176,995	186,505
その他の事業売上高	17,971	27,188
売上高合計	194,966	213,694
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	159,300	162,878
その他の事業売上原価	14,533	21,019
売上原価合計	173,833	183,897
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	17,695	23,627
その他の事業総利益	3,437	6,169
売上総利益合計	21,133	29,796
販売費及び一般管理費	11,450	11,960
営業利益	9,682	17,836
<b>営業外収益</b>		
受取利息	131	79
受取配当金	667	755
持分法による投資利益	2,030	2,006
その他	345	129
営業外収益合計	3,174	2,970
<b>営業外費用</b>		
支払利息	493	1,145
為替差損	356	70
その他	335	351
営業外費用合計	1,185	1,567
経常利益	11,671	19,239
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	66
関係会社株式売却益	868	-
その他	3	1
特別利益合計	871	68
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	42	50
関係会社株式売却損	257	-
その他	99	24
特別損失合計	399	75
税金等調整前四半期純利益	12,144	19,232
法人税、住民税及び事業税	1,927	5,671
法人税等調整額	214	434
法人税等合計	2,141	6,105
四半期純利益	10,002	13,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	435	1,183
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,567	11,943

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	10,002	13,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,529	3,986
繰延ヘッジ損益	71	27
為替換算調整勘定	73	32
退職給付に係る調整額	571	499
持分法適用会社に対する持分相当額	82	435
その他の包括利益合計	5,020	4,981
四半期包括利益	4,981	18,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,531	16,789
非支配株主に係る四半期包括利益	450	1,318

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,144	19,232
減価償却費	2,634	5,861
貸倒引当金の増減額(は減少)	235	28
工事損失引当金の増減額(は減少)	584	1,275
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	836	855
受取利息及び受取配当金	798	834
支払利息	493	1,145
為替差損益(は益)	301	39
持分法による投資損益(は益)	2,030	2,006
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	611	66
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	77	10
固定資産売却損益(は益)	3	8
売上債権の増減額(は増加)	49,206	15,281
未成工事支出金の増減額(は増加)	5,214	4,724
開発事業等支出金の増減額(は増加)	-	1,314
たな卸資産の増減額(は増加)	89	368
未収消費税等の増減額(は増加)	1,751	2,289
仕入債務の増減額(は減少)	9,101	174
未成工事受入金の増減額(は減少)	125	9,000
預り金の増減額(は減少)	3,497	4,496
その他	815	3,378
小計	47,787	31,016
利息及び配当金の受取額	2,150	2,231
利息の支払額	443	1,164
法人税等の支払額	2,169	4,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,325	27,378
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	50	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,780	3,704
公共施設等運営権の取得による支出	-	1,982
公共施設等運営権仮勘定の取得による支出	16,200	-
有形及び無形固定資産の売却による収入	17	380
投資有価証券の取得による支出	105	279
投資有価証券の売却による収入	-	160
関係会社株式の取得による支出	1,221	1,277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	233	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	772	-
貸付けによる支出	4	3,107
貸付金の回収による収入	1,614	849
その他	244	479
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,336	9,440

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	29,041	885
長期借入れによる収入	4,500	4,000
長期借入金の返済による支出	3,239	5,308
ノンリコース借入れによる収入	18,888	2,560
ノンリコース借入金の返済による支出	496	529
社債の発行による収入	14,915	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	211	176
自己株式の取得による支出	0	4
非支配株主からの払込みによる収入	2,400	-
配当金の支払額	1,949	2,660
非支配株主への配当金の支払額	64	92
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,698</b>	<b>3,096</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	31
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	35,386	14,872
現金及び現金同等物の期首残高	25,469	66,253
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	151
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 60,856	1 81,277

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成29年4月1日  
至平成29年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した匿名組合美祢太陽光発電を連結の範囲に含めている。また、連結子会社であった㈱ミヤマ工業は㈱エフピーエスと合併したため、連結の範囲から除外している。なお、㈱エフピーエスは㈱エフピーエス・ミヤマに商号を変更している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っている。

(1) 借入保証

いずもんリテイリング㈱は関係会社である。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
浅井建設㈱	1,290百万円	浅井建設㈱	1,250百万円
いずもんリテイリング㈱	-	いずもんリテイリング㈱	70
計	1,290	計	1,320

(2) 工事入札・履行保証等

東洋建設㈱、Maeda Vietnam Co., Ltd.は、いずれも関係会社である。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
東洋建設㈱	1,985百万円	東洋建設㈱	1,247百万円
Maeda Vietnam Co., Ltd.	67	Maeda Vietnam Co., Ltd.	465
計	2,052	計	1,712

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,338百万円		2,704百万円
受取手形流動化による譲渡高	1,800		795

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円		569百万円
受取手形裏書譲渡高	-		21
受取手形流動化による譲渡高	-		128

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末ともに本契約に基づく借入金残高はない。



## (四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	4,458百万円	4,708百万円
賞与引当金繰入額	1,182	1,300
退職給付費用	467	446
貸倒引当金繰入額	206	30

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金勘定	61,176百万円	81,776百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	320	499
現金及び現金同等物	60,856	81,277

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,949	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,660	14.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	117,942	59,053	16,586	617	194,199	767	194,966	-	194,966
セグメント間の 内部売上高又は振替高	490	608	1,142	-	2,240	13	2,254	2,254	-
計	118,433	59,661	17,728	617	196,440	781	197,221	2,254	194,966
セグメント利益	6,726	1,964	661	212	9,564	314	9,878	196	9,682

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業である。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引 196百万円が含まれている。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	117,019	69,485	18,067	8,397	212,969	724	213,694	-	213,694
セグメント間の 内部売上高又は振替高	194	2,799	2,268	-	5,261	10	5,272	5,272	-
計	117,214	72,284	20,335	8,397	218,231	735	218,966	5,272	213,694
セグメント利益	8,452	6,025	867	2,317	17,663	323	17,987	151	17,836

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業である。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引 151百万円が含まれている。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、愛知道路コンセッション(株)及び匿名組合愛知道路コンセッションの重要性が増したことに伴い、セグメント区分の見直しを行った。従来の「その他事業」については「製造事業」、「インフラ運営事業」に区分を変更し、「不動産事業」については重要性が低下したことにより、報告セグメントから除外し、「その他」に区分を変更した。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成している。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円97銭	62円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9,567	11,943
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9,567	11,943
普通株式の期中平均株式数 (千株)	177,265	190,005
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円34銭	- 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	3	-
(うち受取利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(3)	(-)
普通株式増加数 (千株)	12,742	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。